（働き方改革の推進）様式１

地域貢献活動評価申請書（確認書）

366

令和　　年　　月　　日

福　岡　県　知　事　　　殿

建設工事

物品・サービス

　福岡県　　　　　　　　　　競争入札参加資格において、地域貢献活動について評価を

受けたいので申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　建設業の許可番号

　　　　　　　　　　　　　　　　大臣

※

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（般・特 －　　）第　　　　　　　号

福岡県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　経審の審査基準日　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　（※の項目は、建設工事の資格申請の場合、記入が必要）

|  |  |
| --- | --- |
| 評価対象項目 | 働き方改革の推進 |

（確認欄）

上記の申請者が、評価対象項目である「働き方改革の推進」に係る評価の要件を満たしていることを確認します。

　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　福岡県福祉労働部労働局労働政策課長　　　㊞

商号又は名称：

担当者氏名　：

ＴＥＬ　　　：

ＦＡＸ　　　：

ＭＡＩＬ　　：

（働き方改革の推進）様式２

地域貢献活動評価要件確認票

＜働き方改革の推進に関する評価＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック | 該当する取組 | 添付書類・記入欄 |
|  | 審査基準日（物品・サービスの場合は申請日）において「働き方改革実行企業（よかばい・かえるばい企業）」としての宣言を福岡県働き方改革推進事業ポータルサイト上で公開していること。  **※宣言の取組期間に、審査基準日が含まれていること。** | ポータルサイト→[参加企業一覧](https://hatarakikatakaeru.pref.fukuoka.lg.jp/campaign/companies/)  から自社の公開画面の写し。  〈宣言の取組期間〉  　　　　年　　月　　日　～  　　　　年　　月　　日　まで |

◆要件１

◆要件２　**※１つ以上**の該当が必要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | チェック | 該当する取組 | 添付書類・記入欄 |
| 1 |  | 審査基準日（物品・サービスの場合は申請日）以前１年の間に、福岡県正規雇用促進企業支援センターの働き方改革に資するアドバイザーの派遣を受けていること。 | アドバイザー派遣利用書等  ※県で実績を確認します。  〈利用日〉  　　　　　年　　月　　日 |
| 2 |  | 正社員転換（登用）制度を定めていること。 | 就業規則等の該当項目の写し※1 |
| 3 |  | 法定休日（１週１日または４週４日以上）を上回る休日を設けていること。 | 就業規則等の該当項目の写し※1  +  休日カレンダー※2 |
| 4 |  | 休息時間数が９時間以上の勤務間インターバル制度を有していること。 | 就業規則等の該当項目の写し※1 |
| 5 |  | (A)法定義務を上回る休業・休暇・短時間勤務制度や(B)在宅勤務制度、フレックスタイム制度等を有していること。 | 就業規則等の該当項目の写し※1 |
| 6 |  | 傷病や育児、介護等により休職を余儀なくされた従業員の円滑な職場復帰を促進する制度を有していること。 | 就業規則等の該当項目の写し※1 |

・以下の２つは、建設工事の申請の場合にのみ選択可能。（物品・サービスは選択不可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 7 |  | 【建設業のみ】３６協定により時間外労働の上限を法定の上限時間に設定していること。  （審査基準日が令和６年３月３１日まで） | 監督署に提出した協定届の写し  +  労使協定書の写し※3 |
| 8 |  | 【建設業のみ】「建設キャリアアップシステム」の事業者登録をしていること。 | 事業者登録ＩＤ発行通知の写し |

※１　就業規則を添付する場合、事業者名が記載されているページ（表紙等）も併せて添付すること。

※２　就業規則では該当する取組が確認できない場合（例：「会社が指定する日」等、特定の曜日・日付が確認できない場合）に添付すること。

※３　３６協定届を厚生労働省が提示している旧様式（様式第9号の4(第70条関係)）で提出している場合に添付すること。